

キャピタルオープン

運用報告書（全体版）

第46期（決算日 2025年1月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「キャピタルオープン」は、2025年1月10日に第46期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1979年1月11日から原則無期限です。
運用方針	信託財産の長期的成長をはかることを目標として、国内および海外への証券投資を通じて積極的な運用を行ないます。
主要運用対象	わが国および海外の金融商品取引所上場株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

<209017>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				TOPIX(東証株価指数)配当込み (参考指標)	株式比率	株式比率	純資産額
	税込分配	みなし配	期騰落	中率				
42期(2021年1月12日)	円 11,602	円 60	% 8.0	2,903.15	% 9.7	% 99.5	% —	百万円 2,834
43期(2022年1月11日)	13,156	60	13.9	3,170.49	9.2	99.7	—	2,966
44期(2023年1月10日)	11,283	60	△13.8	3,083.51	△2.7	97.7	—	2,477
45期(2024年1月10日)	14,480	60	28.9	4,108.89	33.3	99.1	—	2,996
46期(2025年1月10日)	16,322	60	13.1	4,669.43	13.6	99.4	—	3,165

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

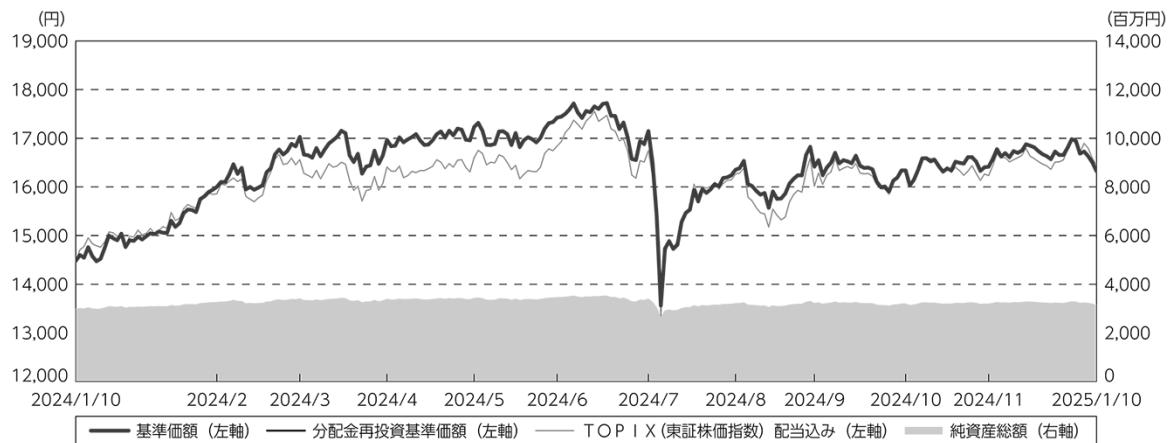
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)配当込み (参考指標)	騰落率	株式比率
	騰落率	率			
(期首) 2024年1月10日	円 14,480	% —	4,108.89	% —	% 99.1
1月末	14,974	3.4	4,288.36	4.4	99.4
2月末	16,000	10.5	4,499.61	9.5	99.5
3月末	17,028	17.6	4,699.20	14.4	98.6
4月末	16,967	17.2	4,656.27	13.3	98.8
5月末	17,230	19.0	4,710.15	14.6	98.9
6月末	17,424	20.3	4,778.56	16.3	99.6
7月末	17,148	18.4	4,752.72	15.7	99.5
8月末	16,353	12.9	4,615.06	12.3	99.4
9月末	16,416	13.4	4,544.38	10.6	98.8
10月末	16,339	12.8	4,629.83	12.7	99.0
11月末	16,414	13.4	4,606.07	12.1	99.0
12月末	16,952	17.1	4,791.22	16.6	99.6
(期末) 2025年1月10日	16,382	13.1	4,669.43	13.6	99.4

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年1月11日～2025年1月10日)

期中の基準価額等の推移



期首：14,480円

期末：16,322円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率： 13.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOP I X(東証株価指数)配当込みは、期首(2024年1月10日)の値が基準価額と同一となるように指數化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) TOP I X(東証株価指数)配当込みは当ファンドの参考指標です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式および海外の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式の中から、成長性や収益性などを勘査して選定した成長株を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長をめざして積極的な運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まつたこと。
- ・日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと(2024年9月下旬)。

<値下がり要因>

- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まつたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどを受けて円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと（2024年7月上旬から9月上旬）。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まつたこと（2024年8月上旬）。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。

中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まつたことや、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどを受けて円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まつたことなどから株価が下落する局面があつたものの、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたことや、F R Bが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まつたこと、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと、F R B議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したこと、円安／アメリカドル高基調を背景に輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

今後の業績に不透明感のある銘柄や株価上昇により当面の上値余地が限定的となつた銘柄の売却を行なう一方、中期的な業績成長確度が高く株価水準が割安と考えられる銘柄の買い付けを行ないました。

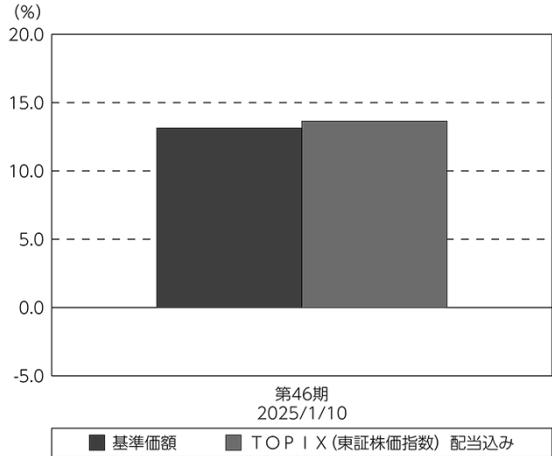
このような投資判断の下、保有銘柄では「フジクラ」、「マイコー」、「ミマキエンジニアリング」などの銘柄の株価上昇がパフォーマンスにプラスに寄与した一方、「太陽誘電」、「アバールデータ」、「わらべや日洋ホールディングス」などの保有銘柄の株価が下落し、マイナスに影響しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項目	第46期
	2024年1月11日～ 2025年1月10日
当期分配金	60
(対基準価額比率)	0.366%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,570

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

過去3年の「大型株への資金集中」を経て、優良中小型株と大型株のバリュエーション（価値評価）格差が拡大しています。この差は歴史的に見ても非常に顕著な水準であり、当ファンドが保有する優良成長中小型株の投資魅力度が高まっている証左と判断しています。加えまして、過去5年間の中小型劣位の相場環境においても、当ファンドは個別銘柄選択効果において大きなプラス効果を提供しています。これらを総合的に勘案し、個別銘柄選択を引き続き積み上げつつ、徹底したリスク管理を行ないます。これらの施策により、中長期的に高いリスクリワード（損失と利益）比を提供することが可能と判断しています。

ポートフォリオ構築においては、投資先企業の役員または部長級に対してポートフォリオマネージャーが直接取材を行なうアクティブ・リサーチおよびデータドリブン・バリュエーションを最大限に活用し、市場全体を上回る運用パフォーマンスの達成をめざします。

当ファンドでは、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、真に実力のあるとみられる企業へ投資を行なうほか、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じて、運用パフォーマンスの向上に注力する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1口当たりの費用明細

(2024年1月11日～2025年1月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 131	% 0.792	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(77)	(0.462)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(37)	(0.220)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(18)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	35	0.212	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(35)	(0.212)	
(c) その他の費用	1	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	167	1.008	
期中の平均基準価額は、16,603円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

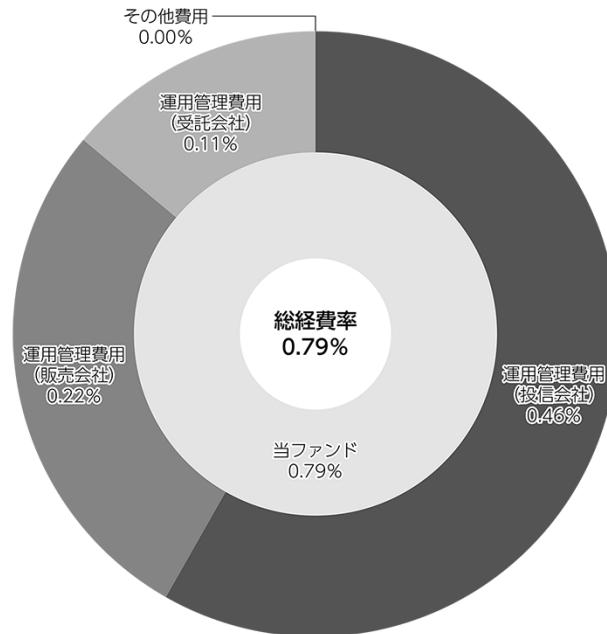
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月11日～2025年1月10日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 1,939 (137)	千円 4,334,900 (-)	千株 1,978	千円 4,490,853

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年1月11日～2025年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	8,825,753千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,275,308千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月11日～2025年1月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月11日～2025年1月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年1月11日～2025年1月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年1月10日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.8%)			
ミライト・ワン	—	22	48,917
大成建設	—	4.5	29,029
西松建設	—	12.5	63,237
東鉄工業	—	3.5	11,112
九電工	10	—	—
食料品 (2.9%)			
不二製油グループ本社	—	15	50,565
エスビー食品	2	—	—
アリアケジャパン	—	7.5	40,125
わらべや日洋ホールディングス	9	—	—
繊維製品 (0.9%)			
セーレン	—	11	30,019
パルプ・紙 (-%)			
ザ・パック	12.5	—	—
化学 (5.8%)			
石原産業	5	—	—
トクヤマ	14	—	—
エア・ウォーター	—	2	3,769
住友ベークライト	7	12	46,560
アイカ工業	—	5	16,100
扶桑化学生業	7	5	17,500
ADEKA	11	14	39,200
関西ペイント	—	11	23,259
日本特殊塗料	30	—	—
ライオン	—	22	36,872
デクセリアルズ	12	—	—
医薬品 (1.3%)			
参天製薬	—	5	7,687
大塚ホールディングス	—	4	32,252
ガラス・土石製品 (1.6%)			
ノリタケ	7	9.5	35,435
TOTO	—	4	14,796

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (-%)			
大同特殊鋼	25	—	—
非鉄金属 (-%)			
フジクラ	15	—	—
リヨービ	16	—	—
金属製品 (1.2%)			
SUMCO	20	—	—
横河ブリッジホールディングス	—	14	38,304
東プレ	20	—	—
三益半導体工業	12	—	—
機械 (12.5%)			
三浦工業	—	20	77,460
タクマ	17	—	—
芝浦機械	10	—	—
F U J I	—	8	18,400
SMC	—	0.2	11,974
ホソカワミクロン	8	9.5	38,047
日精エー・エス・ピー機械	—	9	45,270
TOWA	2.5	—	—
荏原製作所	5.5	—	—
西島製作所	12.5	—	—
ダイキン工業	—	0.4	7,354
栗田工業	—	0.5	2,845
アネスト岩田	40	34	45,356
フクシマガリレイ	—	6	14,856
竹内製作所	9.5	4	19,580
ホシザキ	—	9	54,936
マキタ	—	12.5	56,887
電気機器 (13.8%)			
イビデン	5.5	—	—
富士電機	7.5	5	40,005
シンフォニアテクノロジー	21	—	—
山洋電気	6	9	77,760
ダイヘン	9	9.2	71,576

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評価額
S E M I T E C	千株	千株	千円	
	25	—	—	
ミマキエンジニアリング	58	11	16,544	
アルパック	6.5	—	—	
アンリツ	10	—	—	
メイコー	13.5	3.2	28,064	
リオン	25	—	—	
エスペック	25	12	31,476	
フェローテックホールディングス	6	—	—	
オプティックスグループ	6	16	26,576	
アバールデータ	9	—	—	
ウシオ電機	1	—	—	
日本セラミック	8	—	—	
山一電機	—	7	16,730	
図研	7.5	8	32,840	
日本電子	8	4	23,420	
芝浦電子	9.5	16.5	52,965	
ローム	15	—	—	
京セラ	7.5	—	—	
太陽誘電	—	1	2,270	
村田製作所	—	5	12,612	
輸送用機器 (6.1%)				
豊田自動織機	—	3.2	39,712	
デンソー	6	21	45,412	
いすゞ自動車	21	—	—	
トヨタ自動車	—	13	38,116	
カヤバ	7	—	—	
アイシン	—	4	6,794	
スズキ	8.5	35	61,915	
ヤマハ発動機	24	—	—	
精密機器 (1.6%)				
長野計器	—	7	16,079	
ナカニシ	—	9	22,347	
A&Dホロンホールディングス	25	6	11,316	
その他製品 (1.5%)				
フューラ金属	4.5	13.5	45,832	
河合楽器製作所	11.5	—	—	
陸運業 (2.1%)				
S B S ホールディングス	—	6	13,794	

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評価額
サカイ引越センター	千株	千株	千円	
	20	7.5	17,880	
ヤマトホールディングス	—	—	—	
S G ホールディングス	—	23	33,948	
情報・通信業 (11.2%)				
ソフトクリエイトホールディングス	20	—	—	
コムチュア	—	12	25,476	
インテージホールディングス	—	12	17,628	
ラクスル	—	15	17,580	
J M D C	—	5	18,480	
クレスコ	—	36	41,400	
フューチャー	—	20	35,760	
日本電信電話	—	80	12,296	
N T T データグループ	—	25	75,175	
シーアイーシー	28	—	—	
N S W	8	—	—	
福井コンピュータホールディングス	—	5	14,465	
ミクロク情報サービス	—	16.5	30,228	
ソフトバンクグループ	—	7	64,757	
卸売業 (4.3%)				
マクニカホールディングス	5	—	—	
シップヘルスケアホールディングス	—	6	12,810	
松田産業	8	17	51,935	
豊田通商	6.5	—	—	
岩谷産業	—	2	3,675	
ト拉斯コ中山	24	12	25,524	
ミスミグループ本社	—	17.5	41,335	
小売業 (3.3%)				
アダストリア	15	—	—	
オイシックス・ラ・大地	—	20	26,200	
良品計画	9	18	63,630	
ユナイテッドアローズ	—	5.5	14,635	
銀行業 (8.6%)				
めぶきフィナンシャルグループ	75	92.5	59,505	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	60	70	60,494	
三菱U F J フィナンシャル・グループ	45	40	76,140	
三井住友フィナンシャルグループ	7	20	75,080	
保険業 (3.4%)				
アニコム ホールディングス	—	80	52,000	

銘柄		期首(前期末)		当期末	
		株数	株数	評価額	
M S & A D インシュアラנסグループホールディングス	千株	千株	千円		
	6	17.5	56,070		
その他金融業 (2.8%)					
東京センチュリー	—	35	51,730		
ジャックス	5.5	—	—		
イー・ギヤランティ	—	20	34,960		
不動産業 (5.1%)					
オーブンハウスグループ	—	9	46,485		
住友不動産	—	10.5	51,187		
スタートコーポレーション	—	17.5	62,650		
青山財産ネットワークス	40	—	—		
サービス業 (5.2%)					
総合警備保障	—	22.5	23,760		
エムスリー	—	2.5	3,525		

銘柄		期首(前期末)		当期末	
		株数	株数	評価額	
ヒビノ	千株	千株	千円		
	15	—	—		
J P ホールディングス	70	—	—		
クリーク・アンド・リバー社	—	13	21,190		
チャーム・ケア・コーポレーション	50	10	12,500		
M&A キャピタルパートナーズ	—	20	50,260		
きずなホールディングス	20	—	—		
建設技術研究所	—	2	4,964		
乃村工藝社	—	2	1,858		
ダイセキ	—	11.5	44,160		
合計	株数	金額	1,280	1,378	3,145,199
	銘柄数	<比率>	78	94	<99.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年1月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,145,199	% 97.1
コール・ローン等、その他	93,723	2.9
投資信託財産総額	3,238,922	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレル・ローン等	3,238,922,649
株式(評価額)	48,556,615
未収入金	3,145,199,250
未収配当金	41,961,470
未収利息	3,205,000
未利回り	314
(B) 負債	73,535,004
未払金	42,303,120
未払収益分配金	11,636,100
未払解約金	6,701,900
未払信託報酬	12,822,707
その他未払費用	71,177
(C) 純資産総額(A-B)	3,165,387,645
元本	1,939,350,000
次期繰越損益金	1,226,037,645
(D) 受益権総口数	193,935口
1口当たり基準価額(C/D)	16,322円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,069,700,000円、期中追加設定元本額は18,750,000円、期中一部解約元本額は149,100,000円です。

(注) 1口当たり純資産額は16,322円です。

○損益の状況 (2024年1月11日～2025年1月10日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取配当金	80,374,623
受取利息	80,351,824
その他の収益金	20,890
支払利息	2,000
	△ 91
(B) 有価証券売買損益	310,351,217
売買益	703,803,794
売買損	△ 393,452,577
(C) 信託報酬等	△ 25,958,841
(D) 当期損益金(A+B+C)	364,766,999
(E) 前期繰越損益金	1,530,423,694
(F) 追加信託差損益金	△ 657,516,948
(配当等相当額)	(360,318,365)
(売買損益相当額)	(△1,017,835,313)
(G) 計(D+E+F)	1,237,673,745
(H) 収益分配金	△ 11,636,100
次期繰越損益金(G+H)	1,226,037,645
追加信託差損益金	△ 657,516,948
(配当等相当額)	(360,318,365)
(売買損益相当額)	(△1,017,835,313)
分配準備積立金	1,883,554,593

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年1月11日～2025年1月10日)は以下の通りです。

項目	2024年1月11日～ 2025年1月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	75,034,889円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	289,732,110円
c. 信託約款に定める収益調整金	360,318,365円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,530,423,694円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,255,509,058円
f. 分配対象収益(1口当たり)	11,630円
g. 分配金	11,636,100円
h. 分配金(1口当たり)	60円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	60円
---------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2024年1月11日から2025年1月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、資金借入れの上限額を当ファンドの純資産の10%以内から純資産の範囲内へ変更するべく、2024年4月11日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第30条の2）
- 当ファンドの運用において利用する参考指数について、東京証券取引所に上場されている株式の中から成長株を中心に重点投資を行なう商品性に鑑み、2024年8月30日付けにて、「日経平均株価」から「TOPIX（東証株価指数）」へ変更いたしました。あわせて、「配当込み」の指標へ変更いたしました。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。